



原子力産業新聞

2013年2月21日
 平成25年(第2659号)
 毎週木曜日発行
 購読料1年分前金(消費税、国内送料込)
 会 員 9,500円(1部220円)
 非会 員 15,000円(1部350円)
 (当会会費は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

発行所 日本原子力産業協会
 〒105-8605 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門平塔タワー9階
 郵便振替 00150-5-5895
 電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ http://www.jaif.or.jp/ メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

東北電 さらに地質調査

東通破碎帯は「活断層」 規制委有識者会合が報告書

今後、他の専門家からも意見聴取

原子力規制委員会の破碎帯調査に関する有識者会合は十八日、東北電力東通発電所敷地内の断層について、「耐震設計上考慮する活断層である可能性を否定できない」とする評価報告書を概ね了承した。これに対し、東北電力は、新たに地質調査を実施するとのコメントを発表しており、今後、有識者会合は、他の原子力発電所の地質調査に係る専門家からの意見聴取、電力が実施する調査状況も踏まえ、最終評価を取りまとめる運びだ。

旧原子力安全・保安院 有識者会合は、破碎帯調査に関する専門家会合の指摘を受け、東北電力は昨夏より東通発電所敷地内破碎帯の追加調査に着手し、三月までの最終報告を予定していた。一方、規制委

越善靖夫東通村長のコメント



東通原子力発電所にビュウや事業者からの説明などが行われるとのことであるが、このままでも重要な判断を下すことについては、まだまだ議論が不十分なのではないかと疑問を感じざるを得ない。

今後、有識者によるピアレビューや事業者からの説明などが行われ、一貫して協力してきた。このような状況が継続することはないと、立地地域を混乱させるものではないと、国においては、原子力政策を含む国のエネルギー政策について、しっかりとした方向性を示していただき、立地地域に対する丁寧な説明を行い、揺るぎない信念を持って取り組んで欲しい。

エネルギー基本計画の策定 3月にも本格議論再開

茂木敏充経産相は十五日、閣議後の記者会見で、民主党政権時代に中断していた「エネルギー基本計画」の検討を再開させるべく、「いま新しい体制について、相当準備が進んでいる。三月ぐらいには、本格的な議論が始まるのではないか」と述べた。また石油や電力などの関係業界から基本計画の議論に参加したいとの要望が出されている

件について、関係者からいろいろな話を聞くという必要がある」との考えを明らかにした。委員メンバーについては、「まだ最終的なメンバー構成は確定していないが、大枠は決めている」とした。

同相は経産大臣就任後の昨年末、産業専門紙との記者会見で、審議途上のエネルギー基本計画について、引き続き、総合資源エネルギー調査会場で議論するとして上で、スケジュールとしては、「来年(一三年)半ばをメドに一定の結論を得たい」と述べていた。

潤説を主張したのに対し、規制側は、評価報告案で、現時点での調査結果から「膨潤だけに特定することは困難」と判断。また、断層の配列を正確に把握することは根拠が乏しいことなどから、有識者会合は、敷地内のF-3、F-9断層が後期更新世以降(約十二〜十三万年前)に活動した耐震設計上考慮する活断層の可能性と結論付けた。今回の評価会合を受け、東北電力は、「多面的なデータに基づく総合的な評価が必要」として、敷地内断層に活動性がないことを改めて確認することを述べ、合わせて、規制側の運営方法にも配慮を求めるコメントを発表した。追加で実施する調査は、断層破碎部の深部固結状況を詳細に分析するためのボーリング調査、水平掘削面調査などを予定しており、日本原子力発電とも共同で実施している。下北半島地質構造調査も参考にしながら、これまでの調査結果も含めて、今年十二月までに取りまとめることとしている。

「現在の原子力規制委員(は)原子力規制に真摯に取り組んでいる(菅義偉官房長官)として、一月十五日に国会への事後承認手続きを行うことを閣議決定していた。押しボタン方式を採用している参院での賛否は、自民党、公明党などが賛成、民主党、維新の会も賛成した。みんなの党は、更田豊志委員のみに反対票を投じた。また、委員によって、賛否に若干の差があった。

規制委員5名が衆参国会承認



政府が一月二十八日に衆参両院へ現在の原子力規制委員会の委員長および委員全員の国会同意の事後承認を求めた件について、衆院は十四日、参院は十五日の各本会議で、賛成多数で正式承認した。

田中俊一委員長(自)と真(自)と四人の原子力規制委員は、事前の国会承認が法的に求められているものの、民主党政権時代は国会提出を見送り、特例として認められている原子力緊急事態宣言が発令されていることから、当時の野田首相権限で任命されていたもの。安倍

創立記念日の休日ご案内

来る三月一日(金)は、日本原子力産業協会創立記念日の休日として、事務局の通常業務を休ませて頂きますのでご了承下さい。

緊急のご用件につきましては、次の電話(090-8877-1873)または090-8877-8661にご連絡下さい。

日本原子力産業協会

この一週間の出来事

- ・エネ庁高レベル双方向シンポ、2年ぶり(17日)
- ・学会福島事故調、中間まとめの検討に(18日)
- ・函館市長、大間原発の無期限凍結を要望(20日)

原産新聞の紙面から

- ◇国内ニュース
 - ・東北電力が経産省に電気料金値上げ申請(2面)
 - ・福一1号機トラス室検査用の穴が貫通(2面)
 - ・とみおか未来会議で町民が悲痛の声語る(2面)
 - ・原子力発電整備機構が活動の変遷報告(4面)
- ◇海外ニュース
 - ・フェノボイマ社への出資者問題が解決(3面)
 - ・チェルノブイリでタービン室の屋根崩落(3面)
 - ・オバマ米大統領の二期目の一般教書演説(3面)

**TNSは
エネルギーエンジニアリングの
あらゆるステージで
あなたをサポートします。**



TNSは原子力・アイントープに関する高度な知識と技術を駆使し、設計から施設の廃止にいたるまでのあらゆる段階でサポート業務を展開するとともに、先端技術分野における研究・開発においても質の高いサポートを提供いたします。

| | | |
|--|---|---|
| 安全設計・評価 <ul style="list-style-type: none"> 施設設計 遮蔽設計 安全評価 RI施設の申請業務代行 | 研究及び技術開発サポート <ul style="list-style-type: none"> 研究サポート 技術開発サポート | 工事 <ul style="list-style-type: none"> 施設の保守・点検 施設の解体工事 施設の改造工事 |
| 施設の管理・運営 <ul style="list-style-type: none"> 大規模施設の運用・管理 放射線管理 | 受託試験研究 <ul style="list-style-type: none"> 環境物質の分析 環境物質の挙動解析 トレーサー試験 解体廃棄物の管理特性試験 | 機器販売 <ul style="list-style-type: none"> 放射線管理区域の空調機器の販売 放射線管理区域用機器の製造・販売 |

TNS 東京エーエヌ株式会社

東京本社：東京都台東区台東1-3-5(反町ビル7F) TEL.03(3831)7957
 東海営業所：茨城県那珂郡東海村村松字平原3129-31 TEL.029(282)3114
 つくば開発センター：茨城県つくば市緑ヶ原4-19-2 TEL.300-2646 TEL.029(847)5521
 大阪事務所：大阪市中央区本町1-2-5(YSKビル5F) TEL.540-0026 TEL.06(4792)3111
 六ヶ所事業所：青森県上北郡六ヶ所村大字尾駱字野附1-4 TEL.039-3212 TEL.0175(71)0710